

協議第 1 号

議会の議員の定数および任期について

議会の議員の定数および任期について提案する。

平成 16 年 3 月 29 日提出

函館市・戸井町・恵山町・椴法華村・南茅部町合併協議会
会 長 函館市長 井 上 博 司

協議項目第 7 号

議会の議員の定数および任期

- 1 戸井町，恵山町，椴法華村，南茅部町の議会の議員は，市町村の合併の特例に関する法律（昭和 40 年法律第 6 号）第 7 条第 1 項第 2 号の規定を適用し，引き続き函館市の議会の議員として在任するものとする。
- 2 合併後，最初に行われる一般選挙においては，市町村の合併の特例に関する法律（昭和 40 年法律第 6 号）第 7 条第 3 項の規定を適用し，当該一般選挙により選出される函館市の議会の議員の任期に相当する期間について，戸井町，恵山町，椴法華村，南茅部町を区域とする選挙区を設け，函館市の議会の議員の定数（以下「旧定数」という。）に人口比率を乗じて得た数各 1 名を，函館市の旧定数に加えた数をもって函館市の議会の議員の定数とするものとする。

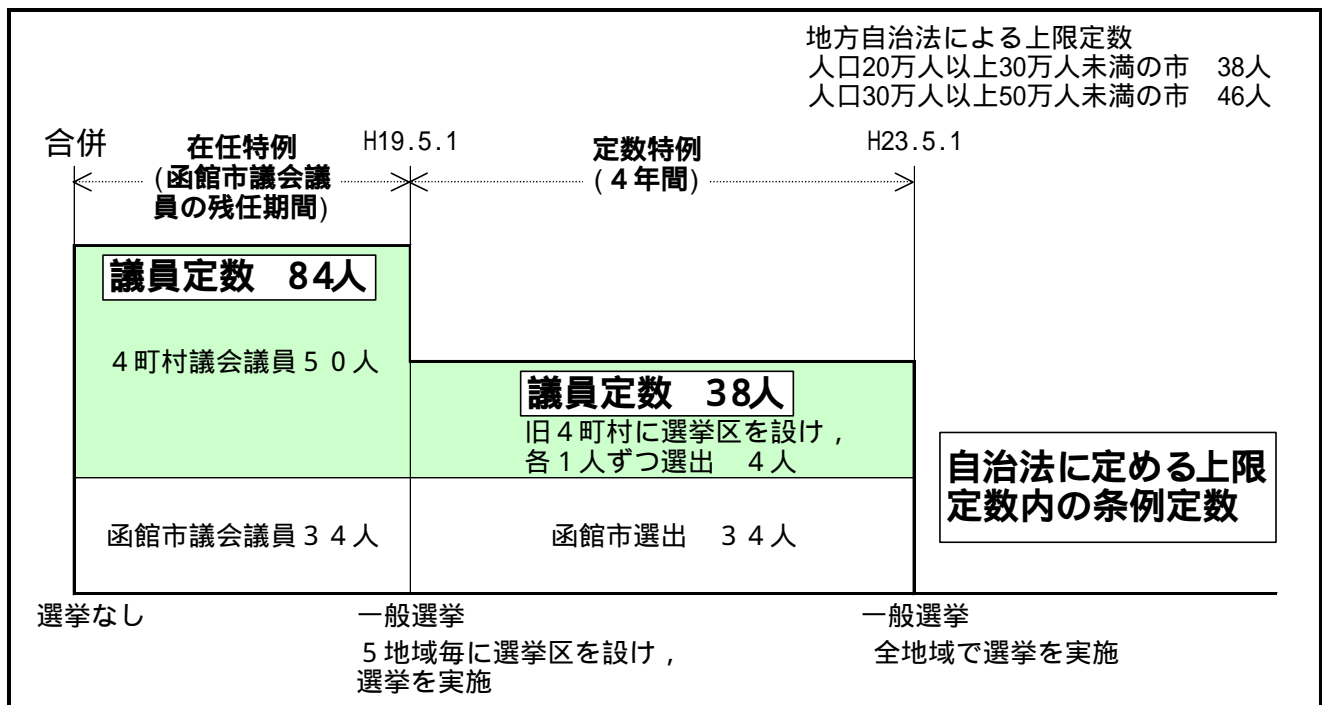
1 議会の議員の定数および任期

【調整の具体的な内容】

- 1 戸井町，恵山町，椴法華村，南茅部町の議会の議員は，市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第7条第1項第2号の規定を適用し，引き続き函館市の議会の議員として在任するものとする。
- 2 合併後，最初に行われる一般選挙においては，市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第7条第3項の規定を適用し，当該一般選挙により選出される函館市の議会の議員の任期に相当する期間について，戸井町，恵山町，椴法華村，南茅部町を区域とする選挙区を設け，函館市の議会の議員の定数（以下「旧定数」という。）に人口比率を乗じて得た数各1名を，函館市の旧定数に加えた数をもって函館市の議会の議員の定数とするものとする。

5 市町村議会の状況

区 分	函 館 市	戸 井 町	恵 山 町	椴 法 華 村	南 茅 部 町
条 例 定 数	34人	12人	12人	10人	16人
任 期	H15. 5. 2～ H19. 5. 1	H15. 5. 1～ H19. 4. 30	H15. 5. 1～ H19. 4. 30	H15. 5. 1～ H19. 4. 30	H15. 5. 1～ H19. 4. 30



2 議会の議員報酬

【調整の具体的な内容】

議会の議員報酬については，それぞれ現行のとおりとする。

議員報酬

(単位：円)

区 分	函 館 市	戸 井 町	恵 山 町	椴 法 華 村	南 茅 部 町
月 額	510,000	170,000	165,000	165,000	180,000

町字名の取扱いについて（継続協議）

【調整の具体的な内容】

現字名を新町名とする。
 ただし、同一または同一読みの場合は、どちらか一方の字名の前に「新」を付し、
 新町名とする。

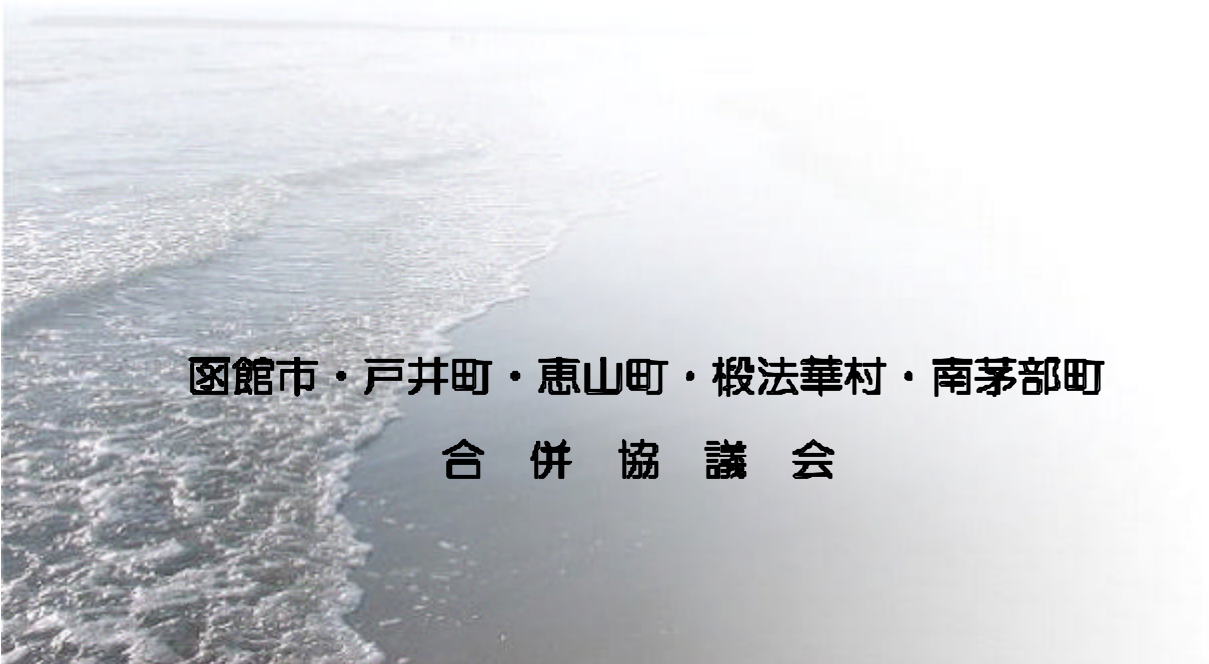
戸井町		恵山町		楳法華村		南茅部町	
現字名	新町名	現字名	新町名	現字名	新町名	現字名	新町名
亀田郡 戸井町字原木町	函館市 原木町	亀田郡 恵山町字日浦	函館市 日浦町	亀田郡 楳法華村字恵山岬	函館市 恵山岬町	茅部郡 南茅部町字古部	函館市 古部町
亀田郡 戸井町字二見町	函館市 新二見町	亀田郡 恵山町字吉畑	函館市 吉畑町	亀田郡 楳法華村字元村	函館市 元村町	茅部郡 南茅部町字木直	函館市 木直町
亀田郡 戸井町字浜町	函館市 浜町	亀田郡 恵山町字豊浦	函館市 豊浦町	亀田郡 楳法華村字富浦	函館市 富浦町	茅部郡 南茅部町字尾札部	函館市 尾札部町
亀田郡 戸井町字館町	函館市 館町	亀田郡 恵山町字大潤	函館市 大潤町	亀田郡 楳法華村字島泊	函館市 島泊町	茅部郡 南茅部町字川汲	函館市 川汲町
亀田郡 戸井町字泊町	函館市 泊町	亀田郡 恵山町字中浜	函館市 中浜町	亀田郡 楳法華村字八幡町	函館市 新八幡町	茅部郡 南茅部町字安浦	函館市 安浦町
亀田郡 戸井町字弁才町	函館市 弁才町	亀田郡 恵山町字川上	函館市 川上町	亀田郡 楳法華村字恵山	函館市 新恵山町	茅部郡 南茅部町字白尻	函館市 白尻町
亀田郡 戸井町字瀬田来町	函館市 瀬田来町	亀田郡 恵山町字女那川	函館市 女那川町	亀田郡 楳法華村字絵紙山	函館市 絵紙山町	茅部郡 南茅部町字豊崎	函館市 豊崎町
亀田郡 戸井町字汐首町	函館市 汐首町	亀田郡 恵山町字日和山	函館市 日和山町	亀田郡 楳法華村字浜町	函館市 新浜町	茅部郡 南茅部町字大船	函館市 大船町
亀田郡 戸井町字釜谷町	函館市 釜谷町	亀田郡 恵山町字高岱	函館市 高岱町	亀田郡 楳法華村字銚子	函館市 銚子町	茅部郡 南茅部町字双見	函館市 双見町
亀田郡 戸井町字小安町	函館市 小安町	亀田郡 恵山町字日ノ浜	函館市 日ノ浜町			茅部郡 南茅部町字岩戸	函館市 岩戸町
亀田郡 戸井町字丸山	函館市 丸山町	亀田郡 恵山町字古武井	函館市 古武井町				
亀田郡 戸井町字小安山	函館市 小安山町	亀田郡 恵山町字恵山	函館市 恵山町				
		亀田郡 恵山町字柏野	函館市 柏野町				
		亀田郡 恵山町字御崎	函館市 御崎町				
12	12	14	14	9	9	10	10

同一または同一読みの町字名

- ・戸井町・・・字二見町は新二見町に、字浜町は浜町とする
- ・恵山町・・・字恵山は恵山町とする
- ・楳法華村・・・字八幡町は新八幡町に、字恵山は新恵山町に、字浜町は新浜町とする
- ・南茅部町・・・字双見は双見町とする

合併建設計画

「豊かな海が未来を拓く
ふれあいとやさしさに
包まれた世界都市」
をめざして



函館市・戸井町・恵山町・椴法華村・南茅部町
合併協議会

目次

序論	1
1 計画の趣旨	1
2 計画の期間	1
3 計画の構成	1
合併関係市町村の概要	2
1 合併関係市町村のあゆみ	2
2 位置，地勢	3
3 地目別面積	4
4 人口，世帯数	4
5 産業構造	5
6 就業・通学の状況	6
(1) 従業地別の就業状況	
(2) 通学地別の通学状況	
合併の必要性	7
行財政基盤の強化と住民サービスの維持・向上	7
少子・高齢社会への対応	7
地方分権に対応した行政体制の確立	7
日常生活圏の拡大	7
南北海道の中核都市としての役割	7
基本方針	8
1 将来像	8
2 基本目標	9
(1) 多様で力強い産業を振興するまちづくり	
(2) 安全で快適な生活環境を充実するまちづくり	
(3) やさしさとぬくもりのあるまちづくり	
(4) いきいきと学び地域文化を育むまちづくり	
(5) 連携と交流によるまちづくり	
3 施策の体系	10

基本計画 11

地域別ビジョン 11

- 1 多様で力強い産業を振興するまちづくり 13
 - (1) 国際的な水産・海洋都市の形成
 - (2) 水産業の振興
 - (3) 農林業の振興
 - (4) 商工業の振興
 - (5) 観光の振興
- 2 安全で快適な生活環境を充実するまちづくり 16
 - (1) 自然・地球環境の保全
 - (2) 消防・防災・生活安全の充実
 - (3) 交通・情報ネットワークの形成
 - (4) 適正な土地利用の促進
 - (5) 生活環境の整備充実
- 3 やさしさとぬくもりのあるまちづくり 18
 - (1) 保健・医療の推進
 - (2) 地域福祉の推進
 - (3) 高齢者福祉の推進
 - (4) 障害者福祉の推進
 - (5) 児童福祉の推進
- 4 いきいきと学び地域文化を育むまちづくり 20
 - (1) 生涯学習の推進
 - (2) 学校教育の充実
 - (3) 高等教育機関の充実および連携の強化
 - (4) 特色ある地域文化の創造
- 5 連携と交流によるまちづくり 22
 - (1) 住民参加の推進
 - (2) 国際交流・地域間連携の推進

行財政基盤の確立 23

- 1 効率的な行政運営
- 2 健全な財政運営
- 3 公共施設の適正配置と整備

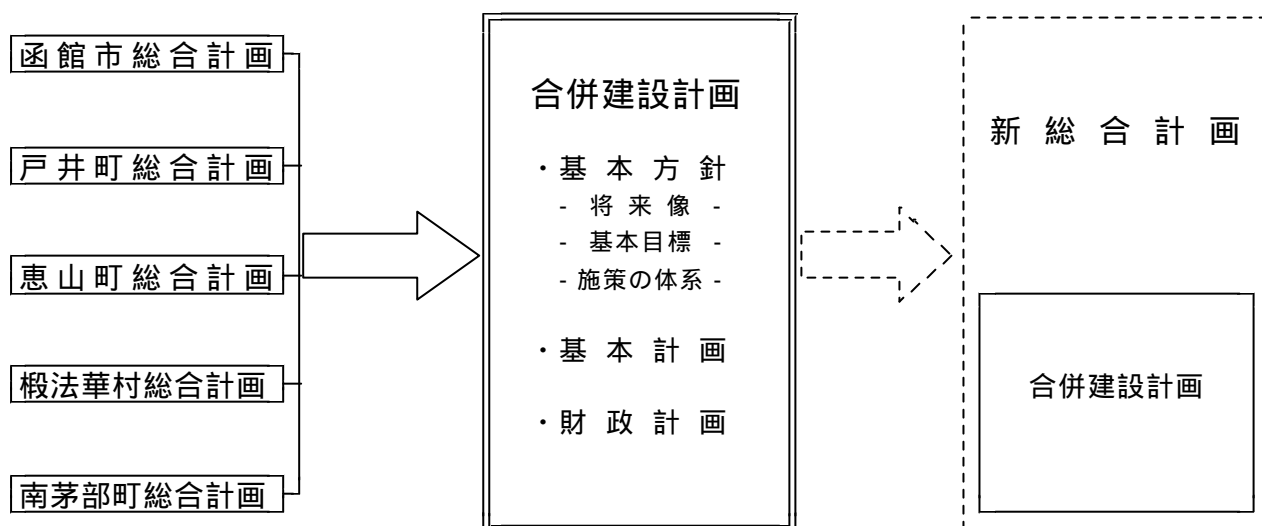
北海道事業の必要性 24

財政計画 25

序 論

1 計画の趣旨

本計画は、函館市・戸井町・恵山町・椴法華村・南茅部町の各市町村の総合計画を踏まえ、合併後の新たなまちづくりの基本方針を定め、これを実現するための施策の展開としての基本計画および財政計画を策定することにより、合併後の速やかな一体化を推進し、住民福祉の向上と地域特性に応じた振興発展を図ろうとするものである。



2 計画の期間

本計画の期間は、合併年度から平成26年度までとする。

3 計画の構成

本計画は、基本方針、基本計画および財政計画により構成する。

合併関係市町村の概要

1 合併関係市町村のあゆみ

[南茅部町]

昭和34年 町制施行(尾札部村・白尻村合併)
昭和39年 町立南茅部高校を道立移管
昭和40年 養殖コンブ試験事業開始
昭和50年 青森県佐井村と姉妹町村提携
昭和53年 開基300年記念式典
平成2年 南茅部町保養センターオープン
平成7年 ホテルひろめ荘オープン
平成11年 国道278号南茅部町バイパス第1工区
全面開通
平成14年 国史跡指定(大船遺跡)
平成15年 南かやべ漁業協同組合発足(木直,尾札部,
川汲,安浦,白尻,大船6漁協合併)

[楸法華村]

明治9年 尾札部村より分村
昭和41年 楸法華港,地方港湾に指定
昭和45年 戸井町・尻岸内町・楸法華村の3町村
で恵山地区衛生処理組合設立
昭和51年 開基100年記念式典
平成3年 青森県風間浦村と友好村提携
平成7年 灯台ファミリー博物館オープン
平成9年 ホテル恵風オープン
平成12年 楸法華村高齢者福祉総合センターオープン

[函館市]

大正11年 市制施行
昭和14年 湯川町合併
昭和35年 函館空港完成
昭和41年 銭亀沢村合併
昭和48年 亀田市合併
昭和57年 市制施行60周年,カナダのハリファックス市と姉妹都市提携,新庁舎完成
平成元年 青森市とツインシティ提携,国際観光都市宣言
平成4年 ロシアのウラジオストク市およびオーストラリアのレイク・マコーリー市
と姉妹都市提携
平成8年 第4次函館圏総合計画・函館市総合計画策定
平成9年 世界星形城郭サミット開催,ロシアのユジノサハリンスク市と姉妹都市
提携
平成11年 函館空港3,000m滑走路完成
平成12年 公立はこだて未来大学開学,函館病院移転新築,特例市に指定
平成13年 中国の天津市と友好交流都市提携

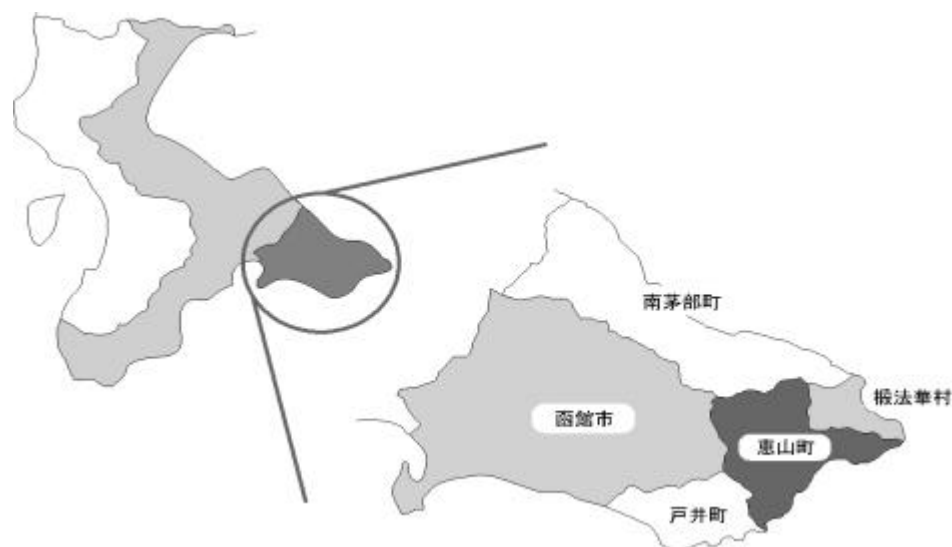
[戸井町]

昭和43年 町制施行
昭和45年 戸井町・尻岸内町・楸法華村の3町村
で恵山地区衛生処理組合設立
昭和46年 青森県大間町と姉妹町提携
昭和53年 開基110年記念式典
平成3年 ウニ種苗生産施設完成
平成6年 町民温泉保養センター「ふれあい湯遊館」
オープン
平成7年 コンブ種苗生産施設完成
平成8年 国道278号戸井バイパス開通
平成9年 オートキャンプ場「トープスヴィレッジ・
ムイ」オープン
平成13年 戸井町漁業協同組合発足(小安,戸井西部
2漁協合併)

[恵山町]

昭和39年 町制施行(尻岸内町),開基250年記念式典
昭和40年 恵山「国民保養温泉地区」に指定
昭和45年 戸井町・尻岸内町・楸法華村の3町村
で恵山地区衛生処理組合設立
昭和59年 老人福祉センターオープン
昭和60年 恵山町に町名変更
平成11年 なとわ・えさん交流センター,シーサイド
パークゴルフ場オープン
平成14年 国保病院移転新築
平成15年 えさん漁業協同組合発足(日浦,尻岸内,
古武井,恵山4漁協合併)

2 位置，地勢



(1) 位置

5市町村は、渡島半島の南東部、概ね東経 $140^{\circ}42' \sim 141^{\circ}12'$ 、北緯 $41^{\circ}42' \sim 42^{\circ}02'$ に位置し、東・南・北の三方を太平洋・津軽海峡に囲まれ、西は上磯町・七飯町・鹿部町の3町と接し、総面積は 677.68km^2 である。

(2) 地勢

函館市

5市町村の中では西部に位置し、津軽海峡に接した重要港湾の函館港を有し、市街地は函館山を要に北東の山岳部へ扇形に広がり、亀田川・松倉川・汐泊川がまちを四分する形で流れ、南に位置する津軽海峡に注いでおり、東は戸井町・恵山町と、西は上磯町・七飯町と、北は南茅部町・鹿部町と接し、面積は 347.08km^2 である。

戸井町

5市町村の中では南部に位置し、津軽海峡を挟んで青森県下北半島と 17.5km の距離にある北海道・本州の最短地点である汐首岬を中心に、東西 18km の細長い海岸線に沿って家屋が連なっており、東は恵山町と、北西部は函館市と接し、面積は 53.05km^2 である。

恵山町

5市町村の中では南東部に位置し、東・西・北の三方を山林に囲まれ、古武井川河口部を中心に、東端に位置する活火山「恵山」の南側麓から日浦岬にかけた 20km の海岸線沿いに家屋が連なっており、北東は楯法華村と、西は函館市・戸井町と、北は南茅部町と接し、面積は 94.27km^2 である。

楯法華村

5市町村の中では東部に位置し、太平洋に面した地方港湾の楯法華港を有し、海向山の北側麓を中心に、南端に位置する活火山「恵山」の北東側麓から銚子岬にかけた海岸線沿いに家屋が連なっており、南西は恵山町と、北は南茅部町と接し、面積は 24.92km^2 である。

南茅部町

5市町村の中では北部に位置し、北東部は太平洋に面し、背後には亀田山脈が迫り、国道278号と道道函館南茅部線の交差点を中心に、起伏に富んだ 35km の細長い海岸線に沿って家屋が連なっており、西は鹿部町と、南は函館市・恵山町・楯法華村と接し、面積は 158.36km^2 である。

3 地目別面積

5市町村の総面積は、677.68km²であり、地目別面積では山林が59.7%を占め、4町村は田地を有していないのが特徴である。

(単位：km²)

区分	函館市	戸井町	恵山町	椴法華村	南茅部町	合計
田	2.89	-	-	-	-	2.89
畑	27.20	1.71	1.50	0.38	2.20	32.99
宅地	30.08	1.04	0.97	0.33	1.25	33.67
山林	156.62	37.06	67.42	18.14	125.63	404.87
その他	130.29	13.24	24.38	6.07	29.28	203.26
総面積	347.08	53.05	94.27	24.92	158.36	677.68

資料：各市町村(平成15年1月1日現在)

4 人口、世帯数

5市町村の人口は、平成16年2月末で300,911人であり、世帯数は、138,397世帯となっている。

また、5市町村の高齢化率を昭和60年以降で見ると、一貫して増加しており、平成12年では20.3%と、全道平均の18.2%、全国平均の17.3%を上回っている。

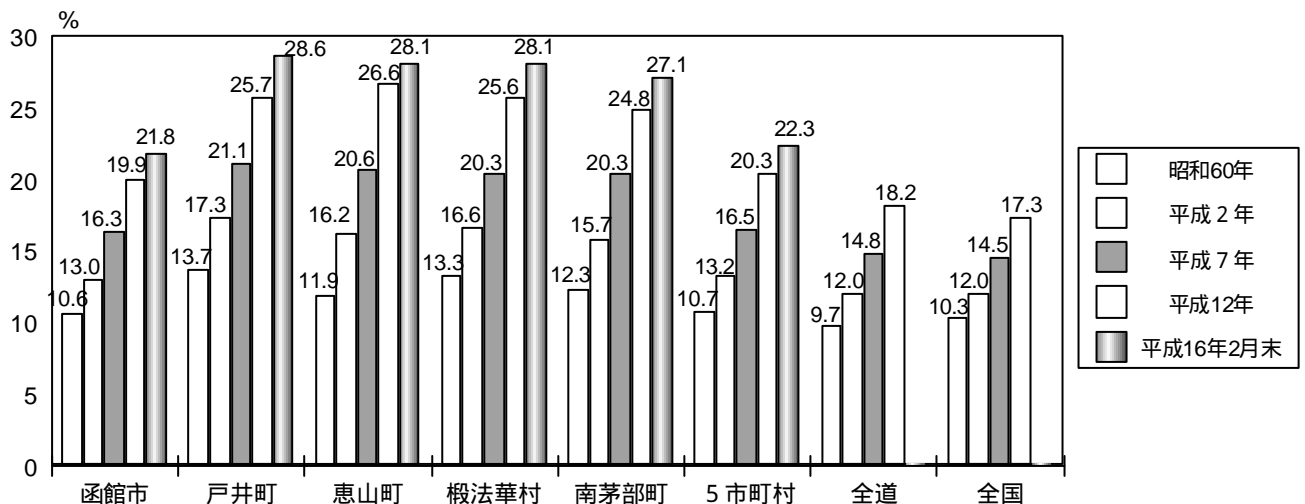
人口および世帯数の推移

(単位：人、世帯)

区分	函館市	戸井町	恵山町	椴法華村	南茅部町	合計	
昭和60年	人口	319,194	5,164	6,405	2,218	9,559	342,540
	世帯数	110,703	1,317	1,752	630	2,527	116,929
平成2年	人口	307,249	4,677	5,729	1,927	8,911	328,493
	世帯数	114,093	1,283	1,699	589	2,487	120,151
平成7年	人口	298,881	4,227	5,172	1,802	8,226	318,308
	世帯数	119,277	1,273	1,647	575	2,417	125,189
平成12年	人口	287,637	3,893	4,624	1,586	7,571	305,311
	世帯数	121,779	1,264	1,619	554	2,376	127,592
平成16年2月末	人口	283,418	3,874	4,658	1,565	7,396	300,911
	世帯数	132,215	1,381	1,719	572	2,510	138,397

資料：国勢調査，住民基本台帳

高齢化率の推移



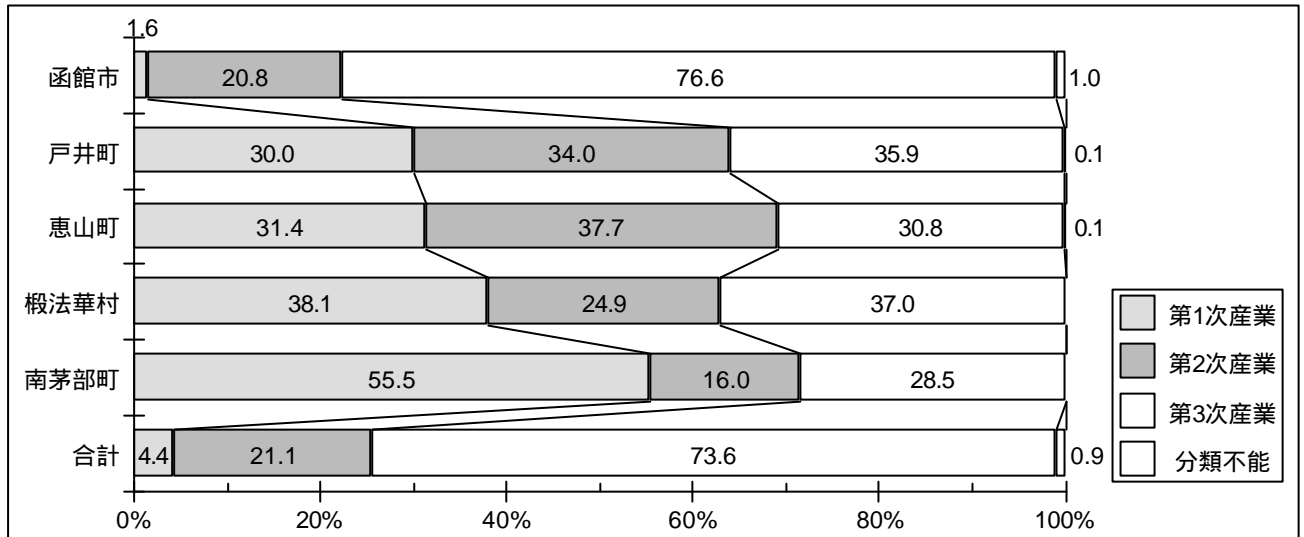
資料：国勢調査，住民基本台帳

5 産業構造

産業別の就業者割合を市町村別に見ると、函館市は、第3次産業の割合が70%を超えて高く、第1次産業は1.6%と低いが、戸井町・恵山町・榎法華村では第1次産業と第3次産業の割合が30%台であり、南茅部町では、第1次産業が50%を超えて高く、第3次産業は20%台である。

また、5市町村全体での第1次産業は4.4%であるが、これを漁業で見ると、漁獲高合計は約232億円で、全道第2位であり、全国的にも屈指の漁獲高となる。

5市町村の産業別就業者数の割合



資料：平成12年国勢調査

5市町村の漁業

	函館市	戸井町	恵山町	榎法華村	南茅部町
漁協	3漁協(函館市・石崎・銭亀沢)	2漁協(戸井町・東戸井)	1漁協(えさん)	1漁協(榎法華)	1漁協(南かやべ)
組合員数	5,011名	4,911名	5,077名	1,577名	1,288名

資料：各市町村(平成15年4月現在)

水揚げ金額上位5魚種	函館市		戸井町		恵山町		榎法華村		南茅部町		
	1 イカ	27,256トン	4,409,687千円	1,015トン	1,564,678千円	737トン	1,267,371千円	3,399トン	356,028千円	3,856トン	4,893,624千円
2 コンブ	723トン	1,164,966千円	132トン	618,735千円	2タラ	1,527トン	613,772千円	2 コンブ	187トン	292,201千円	
3 ウニ	32トン	379,730千円	3 ウニ	27トン	241,370千円	3 イカ	3,214トン	515,539千円	3 スケトウダラ	811トン	93,458千円
4 マス	708トン	309,703千円	4 タコ	528トン	214,234千円	4 ウニ	15トン	137,769千円	4 ホッケ	770トン	82,246千円
5 サケ	828トン	227,833千円	5 カレイ	81トン	85,212千円	5 ホッケ	1,698トン	134,389千円	5 ホタテ	514トン	71,455千円
6 その他	1,618トン	684,620千円	6 その他	904トン	395,715千円	6 その他	858トン	395,825千円	6 その他	486トン	214,268千円
合計	31,165トン	7,176,539千円	合計	2,687トン	3,119,944千円	合計	8,049トン	3,064,665千円	合計	6,167トン	1,109,656千円

5市町村 合計		84,953トン	23,223,612千円	漁獲量は全道第4位、漁獲高は全道第2位
主要魚種				
1 コンブ	6,518トン	9,182,840千円		漁獲量および漁獲高ともに全道第1位
2 イカ	47,761トン	6,587,115千円		漁獲量および漁獲高ともに全道第1位
3 マグロ	330トン	997,175千円		漁獲量および漁獲高ともに全道第1位
4 ウニ	96トン	936,947千円		漁獲量および漁獲高ともに全道第2位
5 サケ	2,950トン	771,743千円		漁獲量は全道第11位、漁獲高は全道第12位
6 スケトウダラ	6,042トン	766,052千円		漁獲量は全道第13位、漁獲高は全道第9位

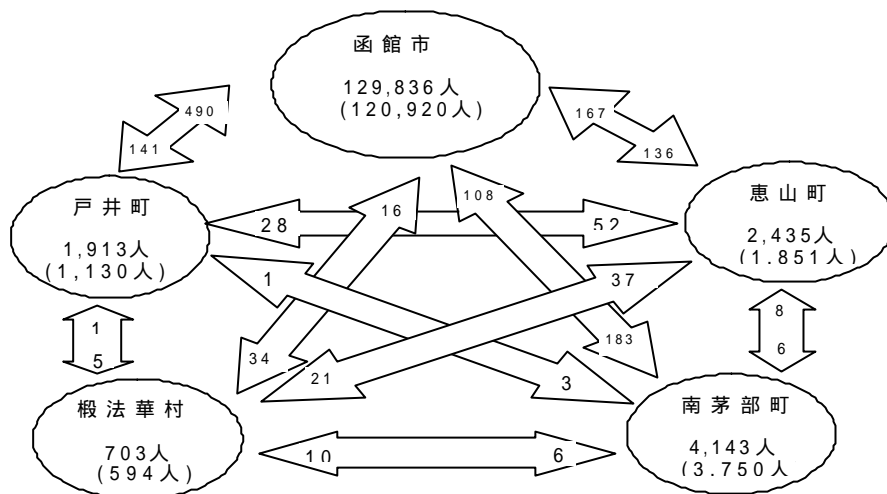
根室市	111,146トン	27,631,609千円	(サンマ, サケ, タラ, コンブ, カレイ)
釧路市	118,573トン	17,044,436千円	(スケトウダラ, サケ, サンマ, カレイ, タラ)
稚内市	122,459トン	11,847,428千円	(ホタテ, ホッケ, スケトウダラ, コンブ, タコ)

資料：平成13年北海道水産現勢

6 就業・通学の状況

(1) 従業地別の就業状況

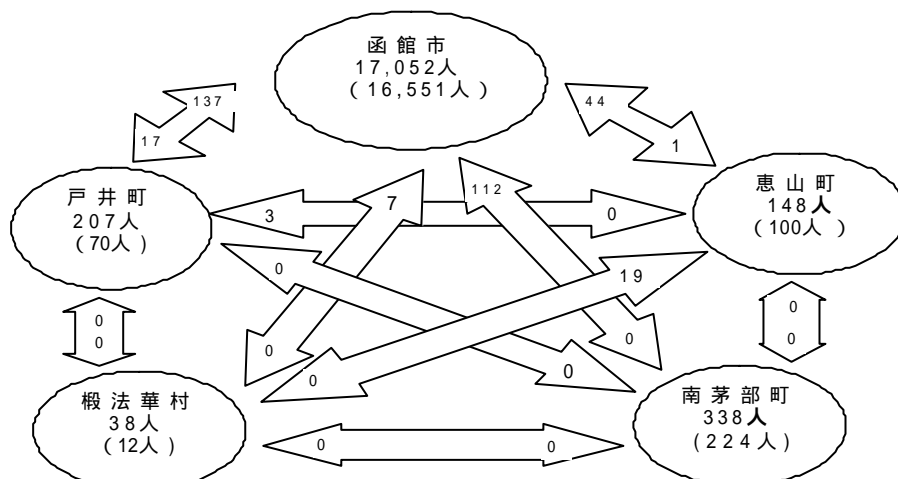
函館市に定住している就業者129,836人のうち、函館市内で従業している就業者は120,920人で、その割合は93.1%、戸井町では1,913人のうち1,130人で59.1%、恵山町では2,435人のうち1,851人で76.0%、椴法華村では703人のうち594人で84.5%、南茅部町では4,143人のうち3,750人で90.5%となっている。



資料：平成12年国勢調査

(2) 通学地別の通学状況

函館市に定住している通学者17,052人のうち、函館市内で通学している学生は16,551人で、その割合は97.1%、戸井町では207人のうち70人で33.8%、恵山町では148人のうち100人で67.6%、椴法華村では38人のうち12人で31.6%、南茅部町では338人のうち224人で66.3%となっている。



資料：平成12年国勢調査

凡例		<ul style="list-style-type: none"> ・円内の太字は、定住している就業者(通学者)総数 ・カッコ内は、そのうち自市町村内で従業(通学)している就業者(通学者)数
		<ul style="list-style-type: none"> ・戸井町から函館市に137人が通勤(通学)し、函館市から戸井町に17人が通勤(通学)していることを表している

合併の必要性

近年、全国の多くの自治体と同様に5市町村においても、地方交付税の減額や長引く景気低迷による税収の減少などが進み、財政的に厳しい状況にあり、また、少子化による人口減少とともに、高齢化が急速に進行している。

さらに、地方分権時代の中であって、自己決定・自己責任の観点から行政の政策立案能力を向上させ、その体制を強化していくことが求められている。

一方、住民の日常生活圏は、既存の行政区域を越えて拡大してきており、加えて函館は、南北海道唯一の市として中核的な役割を担っていくことも求められている。

このような状況のなかで、5市町村の将来のまちづくりを考えたとき、自治体の目標である住民福祉の向上と地域の振興発展を図っていくためには、それぞれの特性を活かしながら、合併により新たな自治体としての枠組みを構築していくことが必要となっている。

【行財政基盤の強化と住民サービスの維持・向上】

地方交付税の減額や景気低迷による税収の減少等、市町村の財政は一段と厳しさを増してきており、より効率的で健全な行財政運営を図る必要が生じている。

このため、管理部門のスリム化等により行財政基盤を強化し、また、国の財政支援措置も活用し、都市基盤等の整備を進め、都市機能と住民サービスの維持・向上を図っていくことが求められている。

【少子・高齢社会への対応】

本格的な少子・高齢社会の到来は、医療・福祉等の社会保障分野において様々なニーズを発生させている。

このため、規模が小さな自治体において、高度化・多様化するサービスの水準やマンパワーの確保などを行うためには、既存の自治体の枠組みを越えた、広域的かつ一体的な取り組みが求められている。

【地方分権に対応した行政体制の確立】

地方分権時代の中であって、個性豊かで活力に満ちた地域社会を築き上げていくためには、住民のニーズを迅速かつ的確に行政に反映していくことが必要である。

このため、自己決定・自己責任の観点から、行政の政策立案能力を向上させ、基礎的自治体としての体制を強化し、住民と共に地域社会を考え、取り組んでいくことが求められている。

【日常生活圏の拡大】

モータリゼーションの進展や交通網の整備拡大などに伴い、通勤・通学・通院・買い物など、住民の日常生活圏は拡大してきている。

このため、広域的な観点に立って、行政区域と住民の日常生活圏のサイズを一致させ、多様な都市機能や行政サービスを楽しむようなまちづくりを進めていくことが求められている。

【南北海道の中核都市としての役割】

渡島・檜山にあって、唯一の市として、また、交通の要衝として、函館市が果たしてきた役割は大きなものがある。

今後、地域が持つ豊富な資源の価値を一層引き出し、南北海道の発展をリードしていくためには、スケールメリットを生かした産業や観光の振興など、経済の活性化により、中核都市としてのグレードを高め、各種の機能を強化していくことが求められている。

基本方針

1 将来像

「豊かな海が未来を拓く

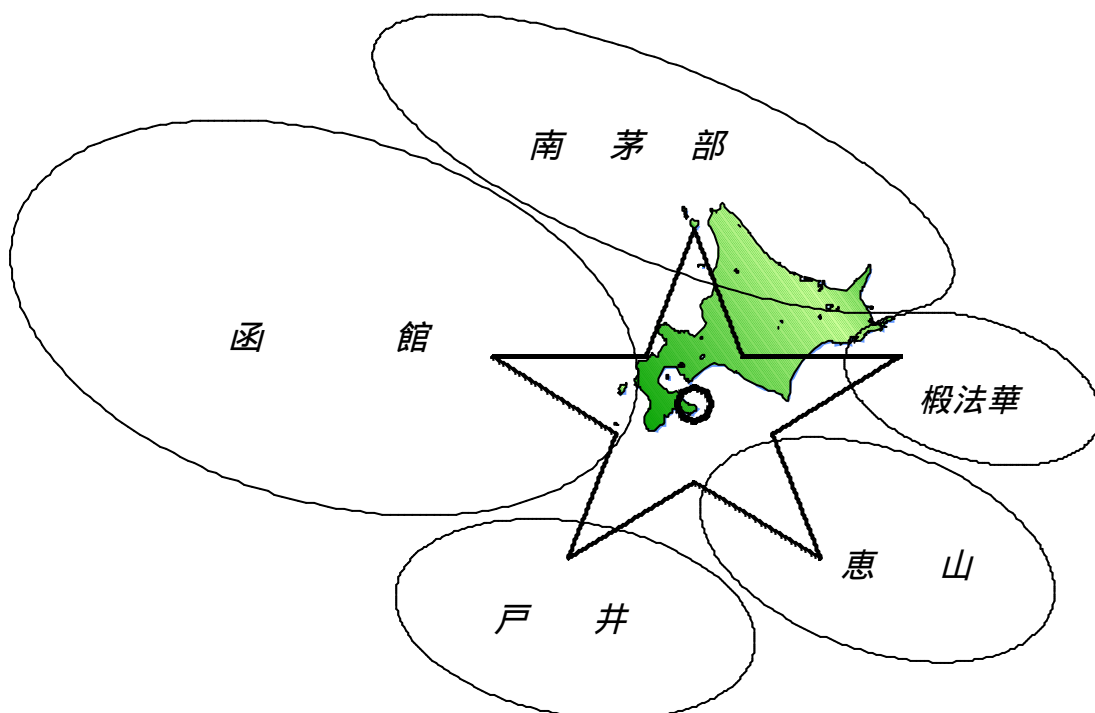
ふれあいとやさしさに包まれた世界都市」

～ 海と共生し，歴史をたどり，

人と人がふれあう^{まち}地域づくり ～

5地域は，都市機能が集積した函館地域と，漁業を主産業とした戸井・恵山・椴法華・南茅部の4地域とで構成され，その形態や地域の特性は大きく異なるが，いずれも豊かな海を基盤として拓け，発展してきた。

いま，自治体を取り巻く環境が大きく変わろうとしているなかで，豊富な水産資源をはじめ，自然資源に恵まれた4地域と，国際観光都市であり，国際的な水産・海洋の学術・研究拠点都市をめざす函館地域が，「海」をキーワードとして，それぞれの特性を活かし，相互に補完しあいながら，一つの自治体として，新たな^{まち}地域の魅力と活力を創出するとともに，住民が思いを一つにして，英知を出し合い，歴史を活かし，人と人とのふれあいを大切にする，新しい^{まち}地域づくりをめざす。



2 基本目標

将来像を実現するために次の5つを基本目標とする。

(1) 多様で力強い産業を振興するまちづくり

水産・海洋に関する学術研究と関連産業との連携を強め、国際的な水産・海洋都市の形成をめざすとともに、豊かな水産資源に恵まれた国内屈指の水産食糧基地としての水産業や、農林・商工業などの振興を図る。

また、多彩な地域資源を活用し、地域の魅力を高め、人・物の交流を活発化させ、広域的な周遊観光ルートの充実や国際化に対応した観光のより一層の充実・強化に努める。

さらに、これらに関連する特色ある地域産業の育成や雇用の創出など、多様で力強い産業を振興するまちづくりをめざす。

(2) 安全で快適な生活環境を充実するまちづくり

本地域が有する豊かな自然や地球環境の保全をめざすとともに、消防・防災体制等の充実・強化に努める。

また、新幹線をはじめとした陸・海・空の交通網などの整備や地域の情報化を推進するための高速通信網の整備などにより、交通・情報ネットワークの形成を図る。

さらに、適正な土地利用を促進するとともに、水道や公営住宅などの整備、リサイクルの促進による自然と共生する循環型社会の形成など、安全で快適な生活環境を充実するまちづくりをめざす。

(3) やさしさとぬくもりのあるまちづくり

少子・高齢社会が進展する中で、保健・医療・福祉を一体的にとらえ、サービスの高度化や効率化を図るとともに、誰もが住み慣れた地域で互いにいたわり、助け合い、安心して暮らすことができる地域福祉の充実を図る。

また、高齢者や障害者の福祉の推進を図るとともに、子どもを生み、育てるための環境を整備するなど、地域における子育て支援の推進を図り、すべての住民が健やかに暮らせるよう、やさしさとぬくもりのあるまちづくりをめざす。

(4) いきいきと学び地域文化を育むまちづくり

住民が生涯にわたって、自主的に学ぶことができる生涯学習システムの確立に努めるとともに、児童・生徒の自ら学び考える力、生きる力を育むため、学校と地域・家庭が一体となった教育の充実に努める。

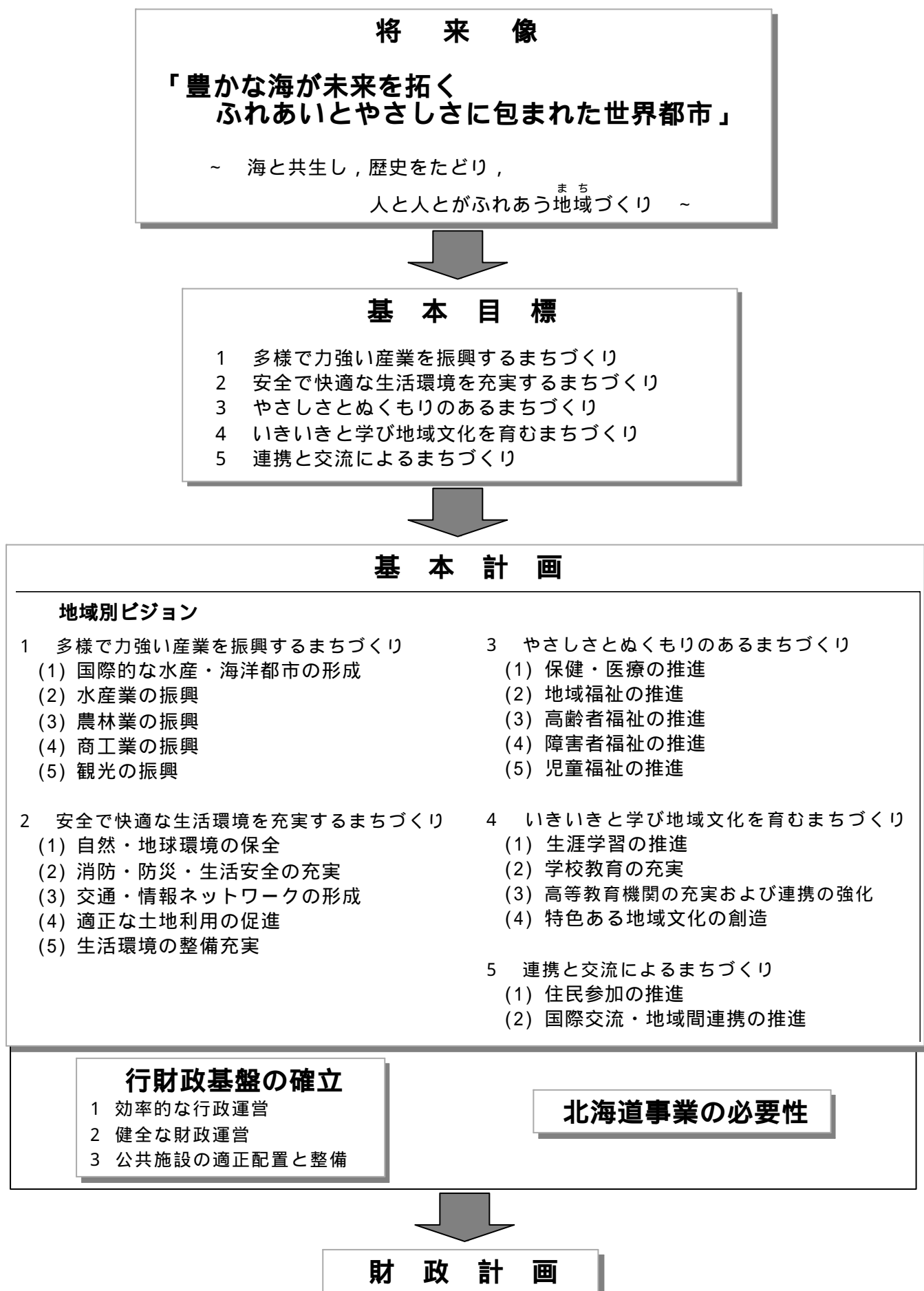
また、次代を担う人材の育成をめざし、高度な専門知識・技術を身に付ける高等教育の充実を図るとともに、それぞれの地域において育まれてきた伝統・文化と歴史的文化遺産の保存・伝承に努めるなど、いきいきと学び地域文化を育むまちづくりをめざす。

(5) 連携と交流によるまちづくり

生活の基盤である地域や生きがいのある生活を送るうえで重要な要素となっているコミュニティの充実を図るとともに、5地域の住民交流を推進し、一体感を醸成するほか、行政情報の共有化と住民参加の拡充により、住民と協働のまちづくりを進める。

また、国内外の姉妹都市等の異なる文化・歴史の見聞や体験などを通じて、郷土への認識を深め、地域づくりに活かすなど、国際交流や地域間連携を推進し、連携と交流によるまちづくりをめざす。

3 施策の体系



基本計画

本地域の一体化を推進し、住民福祉の向上と地域の振興発展のため、基本目標に基づき、また、地域別ビジョンに沿って、総合的かつ計画的な施策の展開を図る。

地域別ビジョン

【函館地域】

函館地域は、教育、医療、福祉などの分野における多様な集積や陸・海・空の交通体系が整うなど、総合的な都市機能を有しているとともに、国内外から毎年数多くの観光客が訪れる要因である豊富な観光資源があり、近年取り組みを強めている水産・海洋関連の各種プロジェクトなどがある。

今後も、本地域の中核としてこれら都市機能等の充実・強化を図り、南北海道全体の振興発展をめざしていく。

【戸井地域】

戸井地域は、漁業についてはコンブ養殖、ウニ種苗放流等の栽培漁業をはじめ、天然コンブ、アワビの漁場管理による資源保護の取り組みやマグロ、イカ、タコ等の釣り漁業を行っている。

また、地理的には函館空港から車で15分という利便性があり、四季を通じての寒暖差、積雪量が少ないことなど、自然環境にも恵まれている。

今後も、栽培漁業や資源管理型漁業を一層推進するとともに、地理的要素・自然条件を活かした住みやすい地域づくりをめざしていく。

【恵山地域】

恵山地域は、漁業についてはコンブ養殖、ウニ種苗放流等の栽培漁業をはじめ、イカ漁、タラハエ縄漁などを行っているほか、近年はマダラ・サクラマス・クロゾイの稚魚放流を通じて資源の増大を図るなど、資源管理型漁業の確立にも積極的に取り組んでいる。

また、日ノ浜海岸一帯には、海浜公園・道の駅・パークゴルフ場の交流施設や国保病院、微生物を活用し環境改善に取り組んでいる精神障害者地域共同作業所がある。

今後も、魚種のブランド化により付加価値を高めるなど、漁業の振興を図るとともに、健康・福祉の拠点づくりを進め、ふれあいと憩いのゾーンとしての地域づくりをめざしていく。

【 蝦法華地域 】

蝦法華地域は、漁業についてはイカ、スケトウダラなどの漁船漁業を中心に、天然礁等に根付いたホッケ、タラなどの漁が営まれているほか、渡島管内のサケ・マス稚魚放流の生産基地としての大規模なふ化場がある。

また、水無地区には全国的にも珍しい「海の露天風呂」があり、さらに、天然温泉の宿泊施設が観光客と地域住民とのふれあいの場となっており、漁師が直接魚介類を販売する「日曜むら市」が開催され、漁業と観光の共生が図られている。

今後も、コンブ、ウニ等の生産性の高い魅力ある漁業環境づくりを推進するとともに、恵山岬の各種施設の活用・整備を中心に観光客の誘致を図り、海と森に囲まれた交流拠点としての地域づくりをめざしていく。

【 南茅部地域 】

南茅部地域は、古くから豊穡な海の恵みに支えられたコンブの里として、また、北海道大謀網発祥の地として、漁業開拓の歴史・文化を積み重ね、道内屈指の漁業のまちとして拓けてきた。

また、山や川そして海など自然と共存共栄していた痕跡である縄文遺跡群は、北海道遺産に指定されている。

今後も、かけがえのない海を守り、育て、自然の生産力を活かし、前浜の特性に応じた漁業の振興を図るとともに、縄文文化の発信拠点としての役割を果たすなど、人々がふれあい、海と共に生きる活力ある地域づくりをめざしていく。

1 多様で力強い産業を振興するまちづくり

< 主要施策 >

(1) 国際的な水産・海洋都市の形成

本地域には、24の港湾・漁港があり、そこで水揚げされる水産物を活かした水産食料品製造業や造船業および関連する機械器具製造業など、水産・海洋に関する独特な産業が集積しているとともに、北海道大学大学院水産科学研究科・水産学部、公立はこだて未来大学、道立函館水産試験場などの学術・研究機関も集積している。

こうした地域の特性・優位性を活かし、水産・海洋に関する学術・研究拠点施設や水族館の整備を図り、漁業などの水産・海洋に関連する産業と学術・研究機関との連携を強め、水産資源の高度利用の可能性を探るとともに、質の高い水産物の安定供給の取り組みを推進するほか、関連企業の誘致・起業化に努め、国内外に発信力のある国際的な水産・海洋都市の形成をめざす。

(2) 水産業の振興

本地域の海岸線は120kmにおよび、また、津軽海峡と太平洋に面し、沖合では対馬海流と親潮がぶつかり合う好漁場となっており、イカ、マグロ、コンブ、ウニなど、豊かな水産資源に恵まれ、特に4地域では漁業が基幹産業として地域経済を支えている。

これからも、地域や前浜の特性に応じた沿岸漁場・漁港などの水産基盤や漁業近代化施設の整備を進めるとともに、水産資源の増大対策、栽培漁業の推進、漁業後継者対策を図ることなどにより、漁業者が意欲を持って就労できる、魅力ある水産業をめざす。

(3) 農林業の振興

農業は、良食味米や高収益野菜、畜産物などの生産拡大のための基盤整備事業を促進するとともに、流通・消費拡大対策や農業経営の安定・向上をめざし、農業の担い手や農業団体の育成・強化を図る。

また、快適でゆとりのある農村空間の創出と農村生活環境の整備を図るため、農村地域活性化事業を推進する。

林業については、森林の有する水源かん養や自然・生活環境の保全などの多面的な機能を発揮させるため、市有林や国有林・道有林・私有林の計画的かつ一体的な整備を進めるとともに、地場産材の利用拡大を促進し、林産業の振興を図る。

(4) 商工業の振興

地域の商工業は、ニーズの多様化・個性化などにより大きな転換期を迎えている。

このため、経営の近代化と商圈の拡大をめざすとともに、魅力ある商店街等の形成を図り、特色ある地域産業の育成に努める。

また、研究開発と技術の高度化を推進するほか、工業基盤の整備と企業立地を促進し、さらに、中小企業対策の充実を図るとともに、団体・人材の育成や雇用対策の促進などに努める。

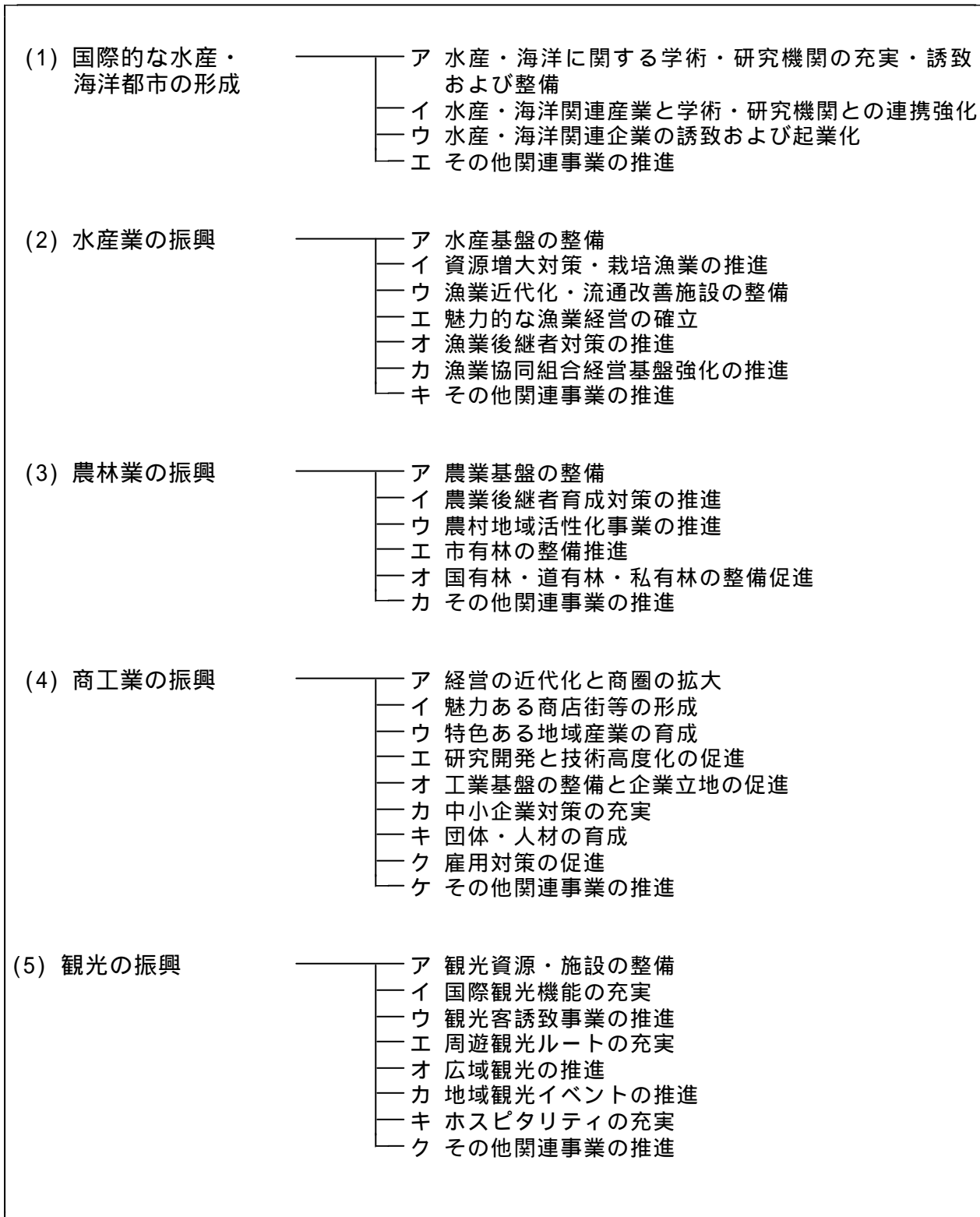
(5) 観光の振興

函館地域は、古くから国際貿易港として開け、その集積された都市機能と異国情緒あふれる歴史的町並みに加え、函館山・特別史跡「五稜郭跡」・湯の川温泉などの豊富な観光資源に恵まれており、観光客入り込み数は年間530万人を超え、海外との交流や国際定期航空路の開設など、国際観光都市としての機能強化が図られており、近年は、台湾・香港・韓国といった東アジア地域から多くの観光客が訪れるようになっている。

また、4地域は、それぞれ温泉施設を有し、春はツツジ色に染まる活火山恵山のほか、四季折々の海の幸が豊富で、観光客入り込み数が年間90万人を超えている。

こうした、地域の自然・温泉・史跡・水産物など特色ある資源を活かすことにより新たな魅力を引き出し、国内外の人々との交流を促進するため、観光資源の創出や施設の整備を進めるほか、国際観光機能や周遊観光ルートの充実、地域観光イベントの推進などにより観光の振興を図る。

< 主要施策の展開 >



2 安全で快適な生活環境を充実するまちづくり

< 主要施策 >

(1) 自然・地球環境の保全

本地域には、三森山をはじめ恵山、台場山、袴腰岳などの山々が連なり、生活に欠かせない水源かん養や保安林としての公益的機能を有し、これを源流とする大小の河川は、大地を肥やし豊かな海を育てている。

また、数多くの温泉や美しい自然景観は、貴重な観光資源にもなっており、良好な自然環境・景観を維持するため、恵山道立自然公園地域、鳥獣保護区、保安林などの保全に努めるとともに、地球環境を視野に入れた総合的な環境保全をめざした環境にやさしいライフスタイルへの誘導に努める。

(2) 消防・防災・生活安全の充実

消防・防災については、行政区域の広がりに対応した効率的な体制の確立を図るため、消防署所や消防無線・高規格救急車の整備などにより消防力の充実に努めるとともに、地域防災無線の統合整備や自主防災組織の育成・強化などによる防災対策を推進する。

また、大雨等による河川の氾濫、土砂崩れや高波・高潮災害の未然防止のため、河川の整備や海岸保全・治山・砂防などの各種事業を促進する。

さらに、地域ぐるみでの交通安全運動や防犯活動など、生活安全対策を推進する。

(3) 交通・情報ネットワークの形成

函館地域は、南北北海道における交通の要衝として重要な役割を果たしており、本州と北海道そして周辺地域を結ぶ広域の交通幹線ルート確保が不可欠である。

このため、北海道新幹線については、東北新幹線新青森の開業と同時に、新函館までの暫定開業をめざした運動を進めるとともに、北海道縦貫自動車道、函館・江差自動車道、函館新外環状道路、国道・道道などの道路交通網の整備を促進する。

また、重要港湾である函館港や地方港湾である榎法華港の整備を進めるとともに、国内幹線空港としての函館空港施設の整備や国際・国内航空路線の拡充などに努め、人的・物的交流拠点としての機能強化を図る。

さらに、日常生活圏の拡大に対応した幹線道路網や生活道路の整備、市電・路線バス等の公共交通の充実に努めるほか、高速通信網を活用し、函館地域放送の受信エリアの拡大など地域の情報化とともに、電算システムの統合整備など、行政の情報化を推進する。

(4) 適正な土地利用の促進

産業・社会構造の変化や住民ニーズの多様化などに対応し、ゆとりと豊かさを実感できる個性的で快適なまちづくりを進めるため、総合的・計画的な土地利用を促進する。

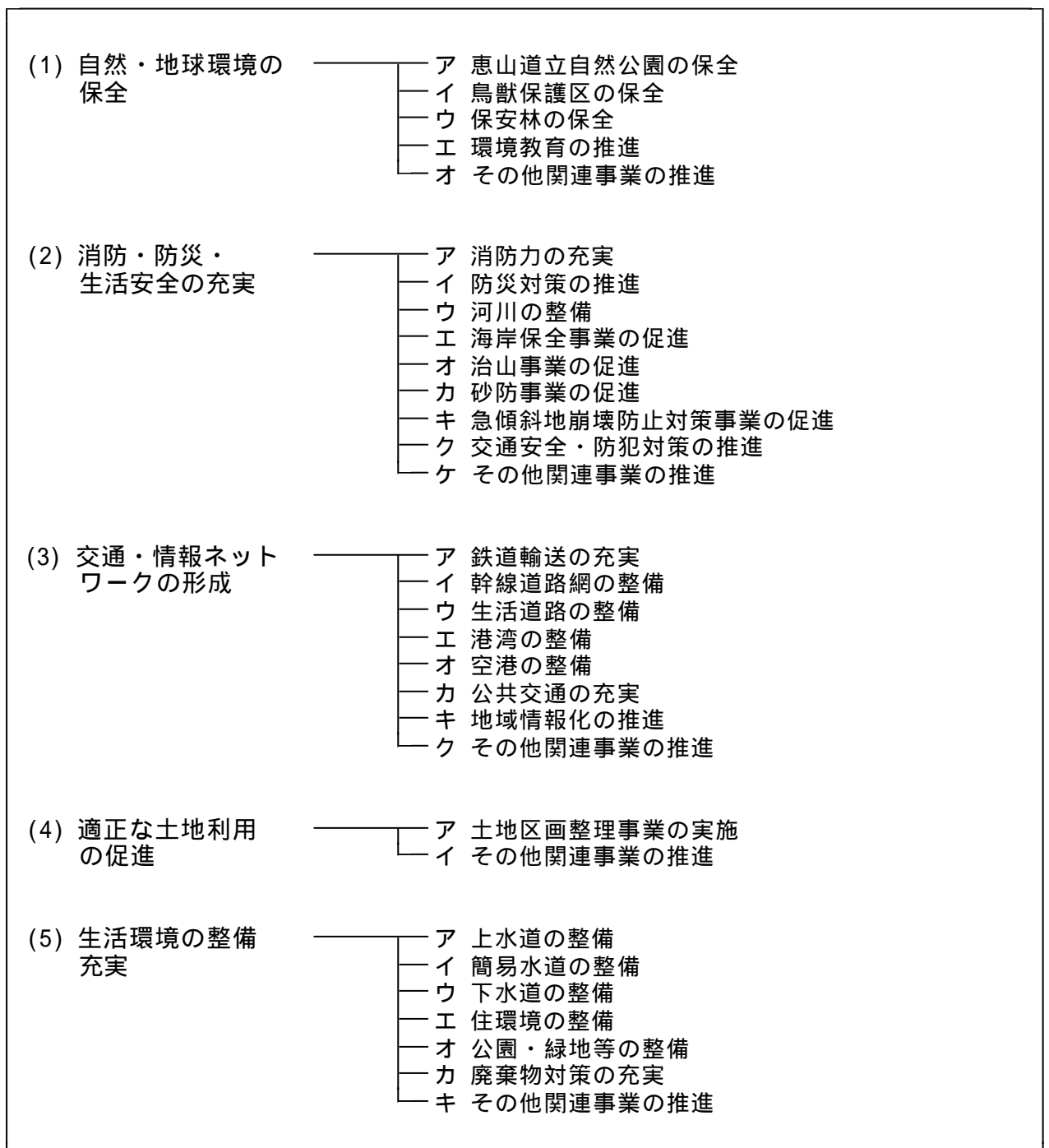
また、都市計画の及ばない地域については、豊富な水産資源の維持増大のため森林保全に重点を置くなど、秩序ある土地利用の調整に努める。

(5) 生活環境の整備充実

住民が安心して生活できる，快適でうるおいのある生活環境の充実を図るため，上水道をはじめ，簡易水道，下水道，公園・緑地等の整備などとともに，定住性の向上につながる公営住宅の整備を進める。

また，ごみやし尿の処理施設の効率的な利用を進めながら，これらを適正に処理し，ごみの減量化と再資源化に努めるほか，生活排水処理対策を推進するなど，廃棄物対策の充実を図る。

< 主要施策の展開 >



3 やさしさとぬくもりのあるまちづくり

< 主要施策 >

(1) 保健・医療の推進

住民の健康づくりのため、健康診査や各種検診を充実するなど、健康づくり事業を推進するとともに、母子保健の充実、感染症対策事業の推進などに努める。

また、精神障害者の生活援護や社会復帰支援対策を講じ、精神保健の充実を図るとともに、痴呆性高齢者のための生活介護施設の充実など、老人性痴呆対策を推進する。

さらに、地域の保健サービスの充実に努めるとともに、医療体制については、医療機関等との連携をとりながら夜間および緊急時における救急体制を含めた総合的な医療体制の確立と地域医療の確保を図っていく。

(2) 地域福祉の推進

高齢者や障害者等の社会参加を促進するため、住民の福祉活動拠点となる施設のバリアフリー化など、公共施設を利用しやすくするための環境整備に努めるとともに、子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域において、互いにいたわり、助け合いながら、安心して生活できるよう、社会福祉協議会活動を支援するなど、行政・関係団体・住民の連携のもとに地域福祉を推進する。

(3) 高齢者福祉の推進

高齢者が地域において、健康で生きがいを持って、安心して生活を送ることができるよう、施設整備や交流機会の拡充に努めるとともに、介護保険サービスと組み合わせた各種福祉サービスの充実を図る。

また、介護保険事業については、地域住民のニーズに応じたサービス提供体制の整備を図るなど、円滑な事業運営に努める。

(4) 障害者福祉の推進

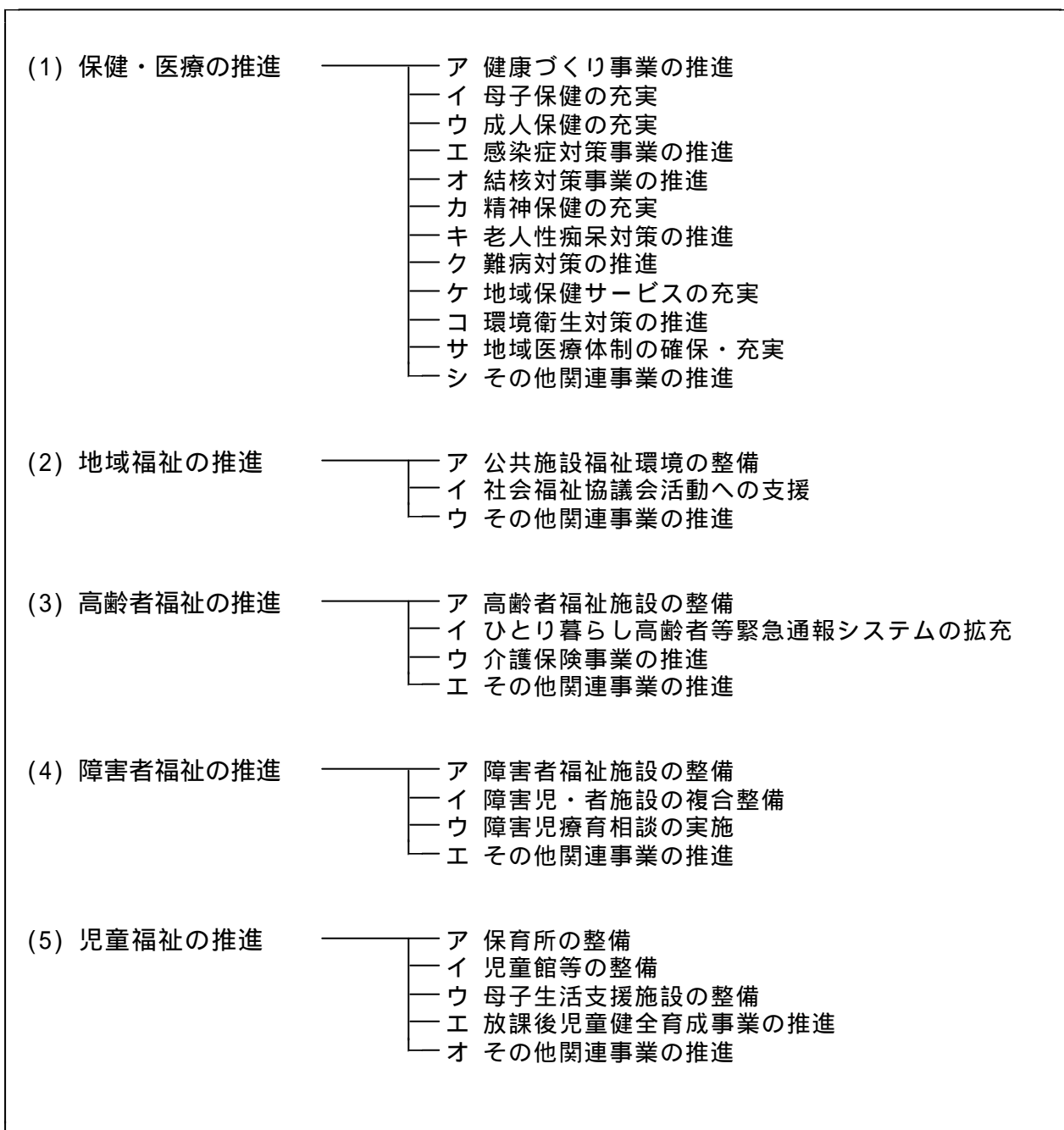
障害者が地域の中で安心して生活し、社会のあらゆる活動に参加できる環境づくりを進めるとともに、ライフステージや障害の状態に応じた相談体制、在宅・施設サービスの充実を図る。

また、障害児・者の多様なニーズに応える機能を備えた複合施設の整備、福祉的就労の場の拡充等を図るとともに、障害者支援費制度についての情報提供とサービス提供体制の整備に努める。

(5) 児童福祉の推進

子どもたちが健やかに生まれ育つことができるよう、多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実や施設の整備を進めるとともに、子育てについての相談・情報提供体制や母子・児童福祉施策の充実を図るなど、地域における子育て支援を推進する。

< 主要施策の展開 >



4 いきいきと学び地域文化を育むまちづくり

< 主要施策 >

(1) 生涯学習の推進

地域に住む人々が、生涯にわたって主体的に学習活動を行うことができるよう、生涯学習関連事業を体系化し、気軽に参加できる学習の場や学習機会を拡充するほか、図書館等の社会教育施設や動物園の整備を進める。

また、住民一人ひとりが自らの健康の保持増進や体力づくりに取り組むため、スポーツ・レクリエーション事業の改善・充実を図るほか、施設等の整備を進める。

(2) 学校教育の充実

地域の特性を活かした創意ある教育活動を通して、子どもたち一人ひとりの確かな学力と豊かな人間性を育むとともに、情報化・国際化に対応した取り組みを進める。

また、学校施設や給食センターの整備などにより、教育環境の充実を図る。

(3) 高等教育機関の充実および連携の強化

高等教育機関の充実による人材育成は、地域の学術・研究機能の強化や文化・産業等を支え、発展の可能性を広げるうえで重要な基盤である。

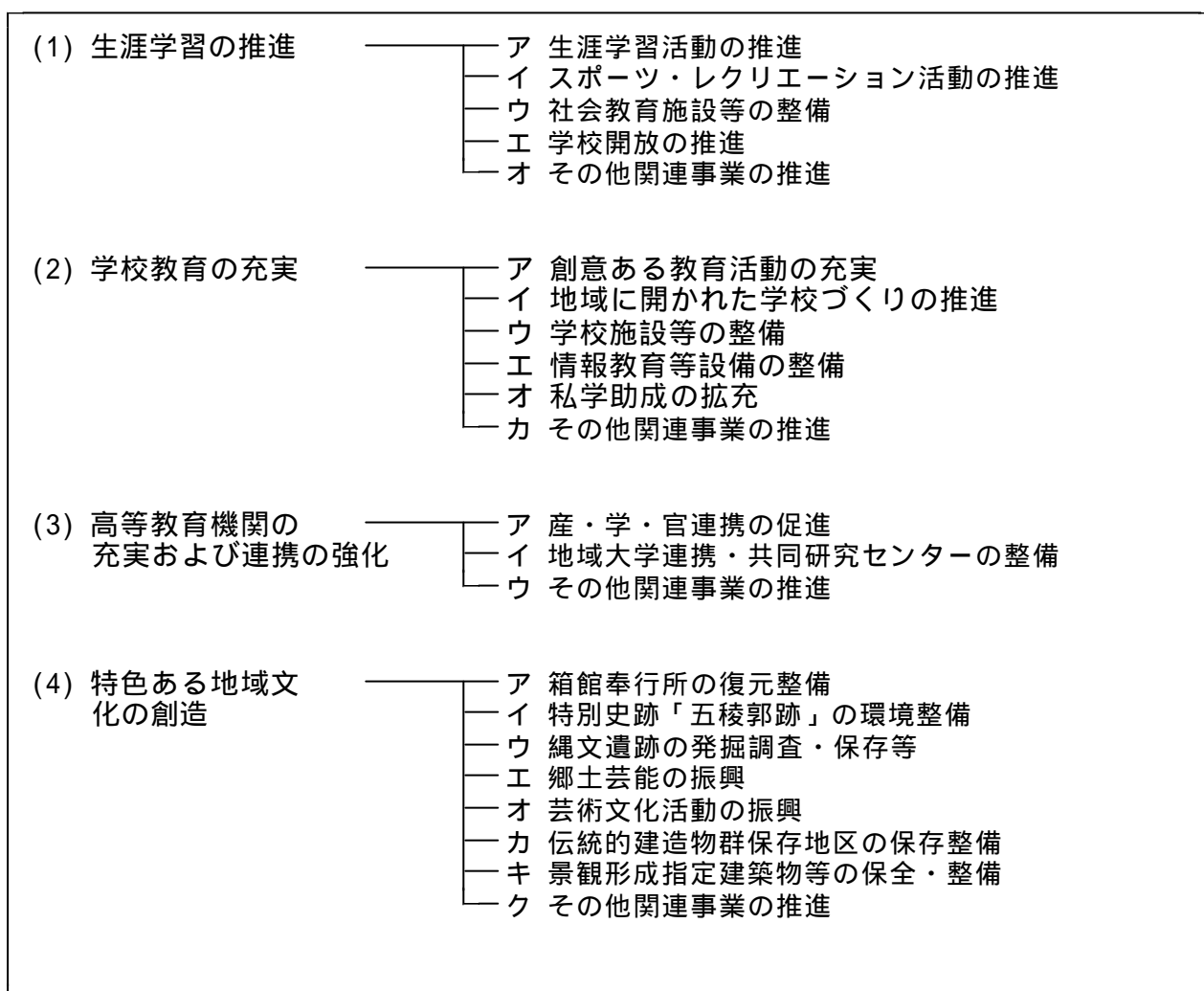
このため、地域の高等教育機関が有する様々な機能を有効に活用し、学術・文化の振興・向上を図るため、単位互換や施設の共同利用など、大学間の連携促進や共同研究のコーディネートといった産・学・官連携のための拠点的な役割を果たす、地域大学連携・共同研究センターの整備を図り、「知の集積」によるまちづくりを推進する。

(4) 特色ある地域文化の創造

地域に対する誇りと愛着を育むことができるよう、史跡等文化財や景観形成指定建築物、郷土芸能などの歴史的文化遺産の保存・活用と伝承に努めるとともに、住民の文化・芸術活動への支援に努める。

また、国指定史跡「大船遺跡」など、数多くの縄文遺跡に恵まれており、これら縄文遺跡の発掘調査を進めるとともに、国指定重要文化財「中空土偶」などの遺物の保存展示施設や遺跡公園の整備などにより、古代のロマンを秘めた歴史文化の情報を発信し、道内および北東北との北の縄文文化回廊をテーマとした文化交流を促進する。

< 主要施策の展開 >



5 連携と交流によるまちづくり

< 主要施策 >

(1) 住民参加の推進

自治体は、21世紀の地方分権時代の中にあって、住民の持つ活力や創造力が発揮される住民参画型のまちづくりが求められている。

また、地域のコミュニティは、福祉・防災・教育・文化など、さまざまな分野で独自の活動を展開しており、生活の基盤であるそれぞれの地域や生きがいのある生活を送るうえで重要な要素となっている。

このため、町内会やボランティア団体等の住民活動の支援に努めるとともに、地域コミュニティの一層の充実のために地域交流拠点施設の整備を図るほか、5地域の住民交流を推進し、一体感を醸成するために、合併関連イベントの開催や地域振興のための基金造成を行う。

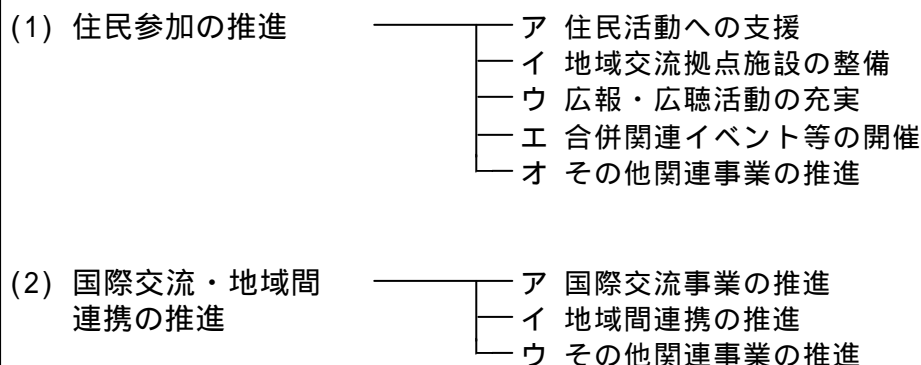
また、インターネット等の情報手段の活用により、住民と行政が情報を共有し、相互理解を深め、さまざまな施策や活動への住民参加を進めることにより、住民と協働のまちづくりを進める。

(2) 国際交流・地域間連携の推進

5地域は、カナダのハリファックス市、青森市や大間町など、国内外の姉妹都市等とのさまざまな交流・連携を通じて、郷土への認識を深めることにより、次代を担う人材の育成と地域の活性化に努めている。

このため、異なる文化・歴史を見聞・体験するなどの各種国際交流事業を推進するとともに、青函交流や本州・北海道連絡橋大間・戸井ルート誘致活動を推進するなど、他地域との連携を推進する。

< 主要施策の展開 >



行財政基盤の確立

社会経済情勢の変化や高度化・多様化する行政需要に的確に対応していくため、効率的で健全な行財政運営を図り、地方分権の推進などに対応した行政体制の確立をめざす。

< 主要施策 >

1 効率的な行政運営

新たな行政課題や住民の多様なニーズに的確に対応するため、地域の特性に配慮した中で、簡素で効率的な組織機構とするとともに、アウトソーシングの推進などによる職員数の見直しにより、効率的な行政運営に努める。

2 健全な財政運営

財政運営については、本計画に基づく事務事業の円滑な推進を図るため、税収や地方交付税・国庫補助金等の確保に努めるとともに、行財政改革による経常経費の縮減や公債費等の抑制を図るなど、健全な財政運営に努める。

3 公共施設の適正配置と整備

公共施設の配置については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮した中で、地域の特殊性やバランス、さらには財政事情等を考慮しながら逐次検討・整備する。

北海道事業の必要性

本地域は、北海道と本州そして海外を結ぶ要衝としての優位性、豊富な水産資源、さらには、自然や歴史・文化など多彩な観光資源を有している。

こうした特性や資源を活かし、周辺自治体との広域連携を強めながら、国際観光都市としての一層の飛躍と、産・学・官や漁業が有機的に連携した国際的な水産・海洋都市の形成をめざしている。

このため、合併後における地域活性化を図り、本計画の基本目標を達成するためには、北海道が主体となって実施する事業が必要不可欠であり、北海道へ要望していく事業として、下記のとおり基本目標別に示した。

< 基本目標別 >

多様で力強い産業を振興するまちづくり

- ・ 道立函館水産試験場の整備
- ・ 漁港の整備
- ・ 広域漁場の整備（大型魚礁・人工礁）
- ・ 沿岸漁場の整備（ウニ礁・コンブ増殖場など）
- ・ 農道の整備
- ・ 道有林の整備

安全で快適な生活環境を充実するまちづくり

- ・ 河川の整備
- ・ 海岸保全事業の推進
- ・ 治山事業の推進
- ・ 砂防事業の推進
- ・ 急傾斜地崩壊防止対策事業の推進
- ・ 道道の整備
- ・ 下水道の整備（函館湾流域下水道，特定環境保全公共下水道）
- ・ 道営住宅の整備

いきいきと学び地域文化を育むまちづくり

- ・ 縄文遺跡や文化を保存活用するための事業の推進

財政計画

財政計画は、平成17年度から平成26年度までの10か年について、普通会計ベースにより歳入・歳出の各項目ごとに、合併による影響を見込み算定した。

1 歳入

- (1) 地方税，地方譲与税・交付金
国の試算や現在の社会経済情勢を踏まえ，過去の実績等により算定した。
- (2) 地方交付税
普通交付税の算定の特例（合併算定替）により見込むとともに，合併に係る交付税措置を見込み算定した。
- (3) 国・道支出金
過去の実績等により扶助費の財源を見込むとともに，建設計画の事業費に係る財源を，国の財政支援（合併市町村補助金）を含み算定した。
- (4) 繰入金
当面の収支不足に対応するための基金の活用額などを見込み算定した。
- (5) 地方債
建設計画の事業費に伴う合併特例債・通常債等を見込み算定した。
- (6) 分担金及び負担金，使用料・手数料，その他
過去の実績等により算定し，その他については，財産収入，寄付金などを見込み算定した。

2 歳出

- (1) 人件費
行財政改革や合併による行政の効率化に伴う職員数削減および特別職の減などを見込み算定した。
- (2) 扶助費
過去の実績等により算定し，生活保護費等の合併に伴う北海道からの移管分経費などを見込み算定した。
- (3) 公債費
地方債の発行見込みに基づき算定した。
- (4) 普通建設事業費
建設計画の事業に基づき算定した。
- (5) 物件費・維持補修費，補助費等，繰出金，その他
過去の実績等により算定し，その他については，投資及び出資金，貸付金などを見込み算定した。

3 合併準備経費等に係る財源措置

合併に伴う電算システムの一元化など，平成16年度における準備経費等については，平成16年度補正予算により，国の財政支援措置（合併市町村補助金など）を見込み実施することとした。

歳 入

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地 方 税	31,342	31,620	32,056	32,498	32,948	32,949	32,949	32,949	32,949	32,949
地方譲与税・交付金	6,609	6,664	6,752	6,843	6,935	6,935	6,935	6,935	6,935	6,935
地 方 交 付 税	39,256	39,168	39,467	39,796	40,361	39,982	40,187	40,400	40,569	40,748
分担金及び負担金	679	700	707	721	735	750	765	780	796	812
使用料・手数料	4,494	4,500	4,506	4,691	4,696	4,703	4,706	4,711	4,715	4,719
国・道支出金	26,844	27,019	27,612	27,980	28,201	28,606	28,785	29,222	29,787	30,241
繰 入 金	3,165	2,764	1,397	487						
地 方 債	13,053	10,158	10,210	10,497	10,197	10,309	10,736	10,566	7,767	7,696
そ の 他	9,730	9,698	9,741	9,756	9,867	9,353	9,377	9,401	9,414	9,428
歳 入 合 計	135,172	132,291	132,448	133,269	133,940	133,587	134,440	134,964	132,932	133,528

歳 出

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 件 費	26,532	26,426	25,683	25,371	24,380	22,915	23,210	22,333	20,722	20,151
扶 助 費	30,464	30,915	31,373	31,945	32,563	33,198	33,845	34,506	35,179	35,866
公 債 費	15,907	16,165	15,804	15,742	15,998	16,194	16,634	16,933	16,935	16,822
物件費・維持補修費	14,122	14,248	14,458	14,558	14,696	14,773	14,947	14,845	14,791	14,919
補 助 費 等	10,765	10,774	10,753	10,872	10,902	10,902	10,899	10,899	10,899	10,899
繰 出 金	9,349	9,548	9,810	10,107	10,337	10,331	10,331	10,331	10,331	10,331
普通建設事業費	16,385	16,562	16,913	17,019	16,530	16,441	16,621	16,443	13,614	13,537
そ の 他	11,648	7,653	7,654	7,655	8,534	8,833	7,953	8,674	10,461	11,003
歳 出 合 計	135,172	132,291	132,448	133,269	133,940	133,587	134,440	134,964	132,932	133,528

合併建設計画

平成16(2004)年4月

編集・発行 / 函館市・戸井町・恵山町・椴法華村・南茅部町合併協議会

合併建設計画

地域別事業計画一覧

函館市・戸井町・恵山町・楸法華村・南茅部町合併協議会

合併建設計画 概算事業費について

概算事業費総括表

(事業費については、市の事業費ベースで計上した。)

(単位：百万円)

区	分	総額	前期	後期	全地域にわたるもの	函館地域	戸井地域	恵山地域	榎法華地域	南茅部地域	備考
1.	多様で力強い産業を振興するまちづくり	96,400	45,763	50,637	74,610	17,280	930	770	510	2,300	
	(1)国際的な水産・海洋都市の形成	12,200	3,343	8,857	200	12,000					
	(2)水産業の振興	5,600	3,105	2,495	2,110	680	630	440	200	1,540	
	(3)農林業の振興	3,600	1,801	1,799	70	2,690	200	170	100	370	
	(4)商工業の振興	72,000	36,005	35,995	70,530	1,290	30	20	30	100	
	(5)観光の振興	3,000	1,509	1,491	1,700	620	70	140	180	290	
2.	安全で快適な生活環境を充実するまちづくり	143,030	75,194	67,836	16,450	118,820	2,720	1,120	1,410	2,510	
	(1)自然・地球環境の保全	100	55	45	100						
	(2)消防・防災・生活安全の充実	12,990	6,916	6,074	10,330	1,450	200	180	110	720	
	(3)交通・情報ネットワークの形成	75,440	38,235	37,205	1,950	71,650	550	140	700	450	
	(4)適正な土地利用の促進	500	250	250	50	450					
	(5)生活環境の整備充実	54,000	29,738	24,262	4,020	45,270	1,970	800	600	1,340	
3.	やさしさとぬくもりのあるまちづくり	17,600	9,616	7,984	7,560	9,410	30	140	230	230	
	(1)保健・医療の推進	7,000	3,569	3,431	3,730	3,000		40	50	180	
	(2)地域福祉の推進	2,500	1,250	1,250	2,500						
	(3)高齢者福祉の推進	2,300	1,082	1,218	1,240	1,030	30				
	(4)障害者福祉の推進	1,700	1,665	35	70	1,630					
	(5)児童福祉の推進	4,100	2,050	2,050	20	3,750		100	180	50	
4.	いきいきと学び地域文化を育むまちづくり	25,600	16,410	9,190	15,890	8,270	10	170	10	1,250	
	(1)生涯学習の推進	8,600	6,765	1,835	5,410	2,910	10	170	10	90	
	(2)学校教育の充実	10,200	4,700	5,500	10,200						
	(3)高等教育機関の充実および連携の強化	800	650	150	50	750					
	(4)特色ある地域文化の創造	6,000	4,295	1,705	230	4,610				1,160	
5.	連携と交流によるまちづくり	9,500	7,627	1,873	5,500	1,560	520	800	100	1,020	
	(1)住民参加の推進	8,700	7,225	1,475	5,290	970	520	800	100	1,020	
	(2)国際交流・地域間連携の推進	800	402	398	210	590					
総 合 計		292,130	154,610	137,520	120,010	155,340	4,210	3,000	2,260	7,310	

地域別事業計画一覧

(単位:百万円)

主 な 事 業	概算事業費							備考
	総額	全地域	函館地域	戸井地域	恵山地域	樞法華地域	南茅部地域	
1.多様で力強い産業を振興するまちづくり	96,400	74,610	17,280	930	770	510	2,300	
(1)国際的な水産・海洋都市の形成	12,200	200	12,000					
水産・海洋総合研究センターの整備	9,000		9,000					
水族館の整備	3,000		3,000					
その他関連事業の推進	200	200						
【北海道への要望事業】								
道立函館水産試験場の整備								
(2)水産業の振興	5,600	2,110	680	630	440	200	1,540	
漁港の整備	600		330	30	50		190	
漁場の造成(コンブ・ウニ・ふのり天然のり)	800		100	190	50	40	420	
地域特産資源(ガコモコンブ)の増大対策	600	600						
ウニ・アワビ種苗等放流	720	30	230	150	100	60	150	
種苗生産および養殖施設の整備	80			60	20			
荷さばき施設の整備	90			50	40			
製氷貯氷施設の整備	630			100	140		390	
水産物保管施設の整備	280					10	270	
漁業近代化施設の整備	100			30	20	50		
漁業用機械等購入資金の融資	1,000	1,000						
水産物の販売戦略とブランド化の推進	180	180						
漁業後継者対策	50	50						
その他関連事業の推進	470	250	20	20	20	40	120	
【北海道への要望事業】								
広域漁場の整備(大型魚礁・人工礁)								
(3)農林業の振興	3,600	70	2,690	200	170	100	370	
農道の整備	770		770					
農村地域活性化対策(市民菜園・体験農園)	500		500					
市有林等の整備	1,120		280	200	170	100	370	
農村集落等の排水路整備	1,000		1,000					
その他関連事業の推進	210	70	140					

地域別事業計画一覧

(単位:百万円)

主 な 事 業	概算事業費							備考
	総額	全地域	函館地域	戸井地域	恵山地域	樺法華地域	南茅部地域	
(4)商工業の振興	72,000	70,530	1,290	30	20	30	100	
地場産品販売センター等の整備	180			30	20	30	100	
中心市街地商業等活性化の推進	100		100					
起業化の支援	460	460						
中小企業対策の充実	69,000	69,000						
季節移動労働者の援護	100	100						
その他関連事業の推進	2,160	970	1,190					
(5)観光の振興	3,000	1,700	620	70	140	180	290	
観光・宿泊施設の整備	400				70	110	220	
総合案内標識,観光説明板の整備	50	50						
冬季観光客,修学旅行の誘致ほか	100	100						
各種イベントの支援	900		620	70	70	70	70	
その他関連事業の推進	1,550	1,550						

地域別事業計画一覧

(単位:百万円)

主 な 事 業	概算事業費							備考
	総額	全地域	函館地域	戸井地域	恵山地域	榎法華地域	南茅部地域	
2.安全で快適な生活環境を充実するまちづくり	143,030	16,450	118,820	2,720	1,120	1,410	2,510	
(1)自然 地球環境の保全	100	100						
環境教育の推進	20	20						
その他関連事業の推進	80	80						
(2)消防 防災 生活安全の充実	12,990	10,330	1,450	200	180	110	720	
消防庁舎等の整備	4,120	4,120						
各種消防 救急車両の整備	1,400	1,400						
緊急情報システムの統合整備	550	550						
消防無線の統合整備	1,160	1,160						
救急救命士の養成	60	60						
地域防災無線の統合整備	750	750						
防災行政無線の整備	400						400	
河川の整備	1,700		1,450		30	60	160	
小規模治山事業	560			200	150	50	160	
交通安全施設の整備	880	880						
その他関連事業の推進	1,410	1,410						
【国への要望事業】								
治山事業の推進								
【北海道への要望事業】								
河川の整備								
海岸保全事業の推進								
治山事業の推進								
砂防事業の推進								
急傾斜地崩壊防止対策事業の推進								

地域別事業計画一覧

(単位:百万円)

主 な 事 業	概算事業費							備考
	総額	全地域	函館地域	戸井地域	恵山地域	樞法華地域	南茅部地域	
(3)交通 情報ネットワークの形成	75,440	1,950	71,650	550	140	700	450	
都市計画道路の整備	19,000		19,000					
生活道路の整備	27,480		26,050	550	140	290	450	
港湾の整備	21,310		20,900			410		
幹線臨港道路の整備	2,600		2,600					
生活路線バスの維持運行	450	450						
地域情報化の推進	430	430						
その他関連事業の推進	4,170	1,070	3,100					
【国への要望事業】								
北海道新幹線の建設と青函同時開業の促進								
北海道縦貫自動車道の整備								
函館・江差自動車道の整備								
函館新外環状道路の整備								
国道278号の整備								
津軽海峡横断道路の整備								
【北海道への要望事業】								
道道の整備								
(4)適正な土地利用の促進	500	50	450					
土地区画整理事業	450		450					
その他関連事業の推進	50	50						
(5)生活環境の整備充実	54,000	4,020	45,270	1,970	800	600	1,340	
水道の整備	15,700		14,150	220	380	110	840	
下水道の整備	17,060		15,710	1,350				
合併処理浄化槽の設置促進	620	620						
公営住宅の整備	9,600		8,050	400	400	430	320	
公園 緑地等の整備	6,800		6,540		20	60	180	
その他関連事業の推進	4,220	3,400	820					
【北海道への要望事業】								
道営住宅の整備								

地域別事業計画一覧

(単位:百万円)

主 な 事 業	概算事業費							備考
	総額	全地域	函館地域	戸井地域	恵山地域	樞法華地域	南茅部地域	
3. やさしさとぬくもりのあるまちづくり	17,600	7,560	9,410	30	140	230	230	
(1)保健・医療の推進	7,000	3,730	3,000		40	50	180	
健康増進事業の実施	200	200						
各種健康診査の実施	1,500	1,500						
精神障害者への各種支援事業	570	570						
精神障害者社会復帰施設の整備	40				40			
医療機器の購入ほか	3,230		3,000			50	180	
その他関連事業の推進	1,460	1,460						
(2)地域福祉の推進	2,500	2,500						
公共施設等のバリアフリー化	1,430	1,430						
その他関連事業の推進	1,070	1,070						
(3)高齢者福祉の推進	2,300	1,240	1,030	30				
介護老人福祉施設の整備	600	600						
養護老人ホームの整備	550		550					
ケアハウスの整備	20		20					
老人福祉センターの整備	460		460					
高齢者生活福祉センターの整備	30			30				
ひと暮らし高齢者等緊急通報システムの整備	500	500						
その他関連事業の推進	140	140						
(4)障害者福祉の推進	1,700	70	1,630					
知的障害者更生援護施設の整備	100		100					
身体障害者更生援護施設の整備	100		100					
障害児・者通所施設の複合整備	1,430		1,430					
その他関連事業の推進	70	70						
(5)児童福祉の推進	4,100	20	3,750		100	180	50	
保育所の整備	1,200		920		100	180		
児童館等の整備	1,200		1,150				50	
母子生活支援施設の整備	420		420					
放課後児童健全育成事業の推進	1,260		1,260					
その他関連事業の推進	20	20						

地域別事業計画一覧

(単位:百万円)

主 な 事 業	概算事業費							備考
	総額	全地域	函館地域	戸井地域	恵山地域	樞法華地域	南茅部地域	
4.いきいきと学び地域文化を育むまちづくり	25,600	15,890	8,270	10	170	10	1,250	
(1)生涯学習の推進	8,600	5,410	2,910	10	170	10	90	
既存スポーツ施設の整備	1,020		740	10	170	10	90	
動物園の整備	3,000	3,000						
中央図書館の整備	1,960		1,960					
歴史図書室 西部地区図書室の整備	210		210					
その他関連事業の推進	2,410	2,410						
(2)学校教育の充実	10,200	10,200						
学校施設の整備	5,550	5,550						
学校給食センターの整備	800	800						
外国人英語指導助手の活用	390	390						
その他関連事業の推進	3,460	3,460						
(3)高等教育機関の充実および連携の強化	800	50	750					
地域大学連携 共同研究センターの整備	500		500					
その他関連事業の推進	300	50	250					
(4)特色ある地域文化の創造	6,000	230	4,610				1,160	
箱館奉行所の復元整備	3,130		3,130					
大船遺跡等の保存 整備	230						230	
埋蔵文化財発掘調査受託事業 (国道 278号関連)	930						930	
旧末広町分庁舎の保存 整備	700		700					
その他関連事業の推進	1,010	230	780					
【北海道への要望事業】								
縄文遺跡や文化を保存活用するための事業の推進								

地域別事業計画一覧

(単位:百万円)

主 な 事 業	概算事業費							備考
	総額	全地域	函館地域	戸井地域	恵山地域	樺法華地域	南茅部地域	
5.連携と交流によるまちづくり	9,500	5,500	1,560	520	800	100	1,020	
(1)住民参加の推進	8,700	5,290	970	520	800	100	1,020	
町会会館の建設	780		780					
地域コミュニティ施設の整備	1,750			420	500	30	800	
合併関連イベント等の開催	30	30						
地域振興のための基金造成	4,000	4,000						
その他関連事業の推進	2,140	1,260	190	100	300	70	220	
(2)国際交流・地域間連携の推進	800	210	590					
国際交流関連施設の整備	590		590					
その他関連事業の推進	210	210						

合併特例債予定事業

下記の事業項目については、合併特例債を財源の一部として見込んでいるが、実施にあたっては、国および北海道と協議を図っていく必要がある。

建設事業

(単位：百万円)

区 分	事 業 内 容	概算事業費	うち特例債	備 考
1. 多様で力強い産業を振興するまちづくり	水産・海洋関連施設等の整備	12,000	11,210	
2. 安全で快適な生活環境を充実するまちづくり	消防施設等の整備	5,630	4,759	
	防災情報施設の整備	750	712	
	地域情報網の整備	430	285	
3. やさしさとぬくもりのあるまちづくり	障害者福祉施設の整備	1,430	902	
4. いきいきと学び地域文化を育むまちづくり	生涯学習・学校教育施設等の整備	4,300	3,737	
5. 連携と交流によるまちづくり	地域コミュニティ施設の整備	1,720	1,349	
合 計		26,260	22,954	

基金造成

(単位：百万円)

区 分	事 業 内 容	概算事業費	うち特例債	備 考
5. 連携と交流によるまちづくり	地域住民の連帯の強化または地域振興のための基金造成	4,000	3,800	

総 合 計		30,260	26,754	
-------	--	--------	--------	--

協議第 4 号

合併の期日について(継続協議)

平成 15 年 10 月 28 日提案の協議項目第 2 号の合併の期日を次のとおり変更する。

変更前

協議項目第 2 号	合併の期日
合併の期日は、平成 16 年 12 月 1 日を目指す。	

変更後

協議項目第 2 号	合併の期日
合併の期日は、平成 16 年 12 月 1 日とする。	